

令和 7 年度評価・意見一覧表

(地方独立行政法人岩手県工業技術センター令和 7 事業年度評価)

Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項				各項目の平均点により評価
				県評価 A
項 目	自己 評価	委員評価 (平均)	委員コメント	県評価
1 震災復興への 支援	A	A (4.0)		A
2 企業活動への 支援	A	A (4.0)	アンケート調査の対象は、技術相談、機器貸出、依頼試験の利用が 3 回以上の企業だけではなく、1 回のみの企業に対しても実施すべきと思われる（回収方法と質問内容は異なっている可）。	A
(1) 技術相談	A	A (4.0)	毎年非常に多くの件数を丁寧にこなれていることを評価する。	A
(2) 依頼試験 等	A	A (4.0)		A
(3) 設備機器貸 出	A	A (4.0)		A
3 戦略的な研究 開発	A	A (4.0)		A

(1) 県政課題等 解決のための 重点研究	A	A (3.8)		A
(2) 企業ニーズ に対応した共 同研究及び受 託研究	AA	AA (4.7)	・ R7 年度は新規共同研究企業数が大幅に増加しており、特筆すべき成果であると評価できる。 ・ 企業との資金提供型共同研究も 10 件と高いことは高く評価する。	AA
(3) 技術シーズ 創生のための 研究	A	A (4.2)		A
(4) 研究成果の 事業化支援	A	A (4.0)	・ 技術移転件数が 66 件と高いレベルに達していることを高く評価する。	A
(5) 知的財産の 創造・保護・活 用	B	B (3.3)	・ 出願件数が少ないことも課題ではあるが、より実質的な成果としては知的財産の活用促進が重要であると思われるので、今後は何らかの評価指標を設定すべきと考える。 ・ 知的財産の創出については、件数が少ないと判断される。企業と共同研究を行った際には、特許などの知的財産の共同出願につなげるよう努力をしてほしい。単独出願においては、これまで弁理士とやり取りしていた内容について、明細書の作成も含め AI を積極的に活用するなど検討してはどうか。ノウハウについては特許とのアセット化を図り知的財産群の強化を検討してはどうか。 ・ 特許出願件数についての年度目標の達成率は 75%だったかもしれないが、昨年度に比べ件数が増加していることは評価したい。	B
4 ものづくり産 業及び地場産 業への支援	A	A (4.0)		A

(1) ものづくり 産業への支援	A	A (4.0)		A
(2) 地場産業への 支援	A	A (4.0)		A
5 産業人材の育成	A	A (4.0)		A
(1) 企業人材の 技術高度化支援	A	A (4.0)	・技術開発の高速化や産業構造の変化などにより、企業内での人材育成が困難になってきているので、技術的なリカレント教育に一層注力されたい。	A
(2) 次代を担う 産業人材の育成	A A	A (4.5)	・人材確保のためには大学・大学院からのインターンシップ依頼件数が増えるような働きかけも必要ではないか。 ・人材育成の取り組みについて、技術人材受け入れ件数が伸びていることを高く評価します。企業ニーズが高いことが明らかとなったので、今後もリソースを割いて力を入れていただきたい。	A A
6 連携・協働の 推進	A	A (4.0)	・東北公設試との連携交流を積極的に行っていることを高く評価します。北東北及び中東北の公設試技術連携推進会議の両方に参加し公設試間の連携ハブとしての役割を果たしているため、この立場を戦略的に使ってほしい。	A
7 情報発信の推進	A	A (4.0)		A

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項				各項目の平均点により評価
				県評価 A
項 目	自己 評価	委員 評価	委員コメント	県評価
1 組織運営の改善	A	A (4.0)	・ 2026 年 4 月 1 日のものづくり D X 推進部の新設に向けた準備を適切に実施したことを高く評価する。当該部署での支援業務についても産業ニーズにアジャイルに対応・実施してもらうことを期待する。	A
2 効果的・効率的な事務処理	A	A (4.0)		A
3 職員の意欲向上と能力開発	A	A (3.8)	・ 職員の意欲向上について、職員満足度アンケートで満足していない点を指摘した 25.0%の職員に対して、きめ細かな対応を求めたい。 改善の仕方は制度などを変更することだけではなく、「働きがい」をどう向上させるかという取り組みも検討いただきたい。	A
4 環境・安全衛生マネジメント及び職場環境の充実	A	A (4.0)	・ 環境・安全衛生マネジメントについては此方での評価に該当すると思うが、働き方改革や女性活躍の推進、子育て支援の充実などの項目は、こちらで一緒に評価することではないと考える。	A
5 コンプライアンスの徹底及び社会貢献活動への取組	A	A (3.8)	・ インターンシップの受け入れの評価は、こちらには該当しない。むしろ、「次代を担う産業人材の育成（p25（2））」に取り入れるべき内容である。 コンプライアンスと社会貢献は、内容から考えて、別の項目にすべきである。 ・ コンプライアンスチェックシートによる自己検証の結果の詳細が特記事項に示されるべきである。	A

Ⅳ 財務内容の改善に関する事項				各項目の平均点により評価
				県評価 B
項 目	自己 評価	委員 評価	委員コメント	県評価
1 (1) 外部研究資金の活用と自己収入の確保	B	B (3.2)	- ヘルステック・イノベーション・ハブを除く自己収入額が目標未達であるため評価「B」としているが、改善のための対応としては依頼試験や設備機器貸出の件数を増やす方向で検討し、サービス低下につながる料金設定の変更はできる限り避けるべきと考える。 - ヘルステック・イノベーション・ハブを除く自己収入額が年間目標額を達成できなかったことから、Bとした。 - 外部資金の獲得結果について記載が見当たらなかった。 - ヘルステック・イノベーション・ハブを除く自己収入額は、依頼試験手数料、機器貸付使用料（電波暗室含む）とも前年度より増加し、R 6 年度から 4,255 千円増加した 61,770 千円となったものの、年間目標額の 63,380 千円を達成できなかったとあるが、では目的達成するには何が必要かについて分析が必要。	B
(2) 経費の抑制	A	A (4.0)		A

Ⅷ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項				各項目の平均点により評価
				県評価 A
項 目	自己 評価	委員 評価	委員コメント	県評価
1 試験研究 機 器 の 整 備 ・ 活 用	A	A (3.8)	試験研究機器導入に係る補助金等交付額が R6 年度に比べて R7 年度は半減どころか、それ以上に減っているが、これについての説明が見当たらなかった。	A
2 施設・設備 の計画的な 修繕・整備	A	A (4.0)		A
3 人事に関 する計画	A	A (3.7)	3名の研究職員の募集を行ったものの、採用は1名にとどまっており、業務運営上の影響が懸念される。人材の確保対策を通年で戦略的に行ってほしい。 - 退職者の補充のため、材料工学1名、情報工学1名、醸造・食品1名の研究職員を募集し、1名を採用、充足率 33%である。魅力ある職場のアピールはできていたのか。年度計画通りだったのか不明。	A

＜総合評価コメント＞

- 概ね計画通りに事業が運営されており、総合的な評価は「A」相当するものとみなされる。なかでも令和7事業年度は新規共同研究企業数が大幅に増加しており、特筆すべき成果であると評価できる。

その一方で、特許出願件数については満足すべき改善には至らず課題が残る状況となっている。ただし、知的財産に関する実質的な成果はその活用を求めるべきと思われるので、今後は知財活用に関する何らかの評価指標を設定すべきであろう。

このほか、企業満足度に関するアンケート調査の対象と方法、リスクリング教育の充実、大学・大学院からのインターンシップ依頼件数、自己収入確保に向けての対策等についても検討を望みたい。

- 人材育成の取り組みについて、技術人材受け入れ件数が伸びていることを高く評価する。企業ニーズが高いことが明らかであることから、今後もリソースを割いて力を入れていただきたい。

多くの地域の研究会と連携しているので、第5期中期目標期間においては、これらの研究会のそれぞれの強みを掛け合わせで地域産業を強化していく役割を果たしていただきたい。

技術移転件数が66件と多いことを高く評価する。今後、これら技術移転の分析し、業務の充実化につなげてほしい。分析であるが、具体的には技術移転のパターン、知的財産実施件数/金額、製品/サービス販売額、経済効果などが考えられる。

知的財産の創出については、件数が少ないため、企業と共同研究を行った際には、特許などの知的財産の共同出願につなげるよう努力をしてほしい。単独出願においては、これまで弁理士とやり取りしていた内容について、明細書の作成も含めAIを積極的に活用し、手間を軽減するとともに短時間で出願まで持っていくよう検討してはどうか。

ノウハウについては特許とのアセット化を図り知的財産群の強化を検討してはどうか。

企業との資金提供型共同研究も10件と多いことが評価できる。今後も大企業に対しては、センターの強みをアピールして共同契約の単価を向上させるよう取り組んでほしい。

- 自己評価に同意する。
- 評価項目によって、自己評価が厳しく評価しているところもあれば、もう少し厳しくした方がよいのではと思うところがあった。また、高評価をつけるからには、根拠となる資料が必要であるが、その提示がないところも見受けられた。